

事務事業評価

平成 24 年度

担当グループ | こども支援グループ

基本事項	事務事業名	延長保育促進事業				整理番号	1006		
	根拠法令等	島原市保育対策等促進事業費補助金交付要綱			実施を義務付ける規定	○あり ●なし			
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第8章 健康で生きがいある生活を支える	予算科目	3 款 2 項 1 目	●継続 ○新規			
		節	第4節 子育て支援の充実	事業区分	市民サービス事業				
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	保護者の就労形態の多様化に伴う早朝・夕刻の保育ニーズへ対応するため、本事業を実施。				計画期間	始期	平成 12 年から	
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	保護者の就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、開所時間を超えた保育に取り組む民間保育所に対し、補助を行うことで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。				終期	平成	年まで	
	目的達成のための手段・方法	①11時間の開所時間内に保育士を1名以上追加配置している民間保育所に対し、開所時間内に係る保育士配置の充実に伴う経費を対象に補助(基本分)・・・4,553,000円 ②11時間の開所時間の前後において、さらに30分以上の延長保育を実施することに伴う経費を対象に補助(加算分)・・・1日当たりの平均利用児童数により基準額あり							
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)				単位	22年度	23年度	24年度
		①事業実施保育園数				目標	21	21	21
	活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①補助金額				実績	21	21	
②				達成率	% 100.0	100.0	0.0		
事業費等の推移	年度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画	
	①直接事業費(千円)		107,300	107,400	115,800	114,111	116,181	116,181	
	財源内訳	国県支出金	53,650	53,700	77,200	76,074	77,454	77,454	
		地方債							
		その他							
		一般財源	53,650	53,700	38,600	38,037	38,727	38,727	
	②従事職員給与費 b1×b2		429	430	430	434	437	0	
	従事職員数(人) b1		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	職員平均人件費 b2		7,153	7,162	7,168	7,236	7,277		
事業費合計 ① + ②		107,729	107,830	116,230	114,545	116,618	116,181		

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 現状の補助内容が適切で、市が関与することの必要性は薄れてきていない	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 国の制度であり、実施要綱等により市町が実施する事業である。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 国の制度で裁量の余地がない。	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 保護者のニーズに応じた事業である。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 国の制度で裁量の余地がない。	A
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 コストが活動量に比例するため、改善の余地はない	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 他に類似の事業はない。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 適切な連携を行っており、改善の余地はない	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 対象者全員にサービスの提供が行われており、見直しの余地はない	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			A
			判定評点平均 A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算 3.00

◎総合評価

評価 結果	◎ A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判 断 理 由	保護者の就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所に補助を行うことで、安心して子育てができる環境が整備されるため、引き続き実施する事業である。
	B 改善・見直しを行う		
	○ B1 事業規模の拡充		
	○ B2 事業規模の縮小		
	○ B3 事業内容の改善・見直し		
	○ B4 その他の見直し		
○ C 休止(隔年実施などへの変更)			
○ D 廃止(終期の設定等を含む)			

今後の課題及び改善策、見直しの状況 (実施上の課題等)

・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費削減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 (千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	